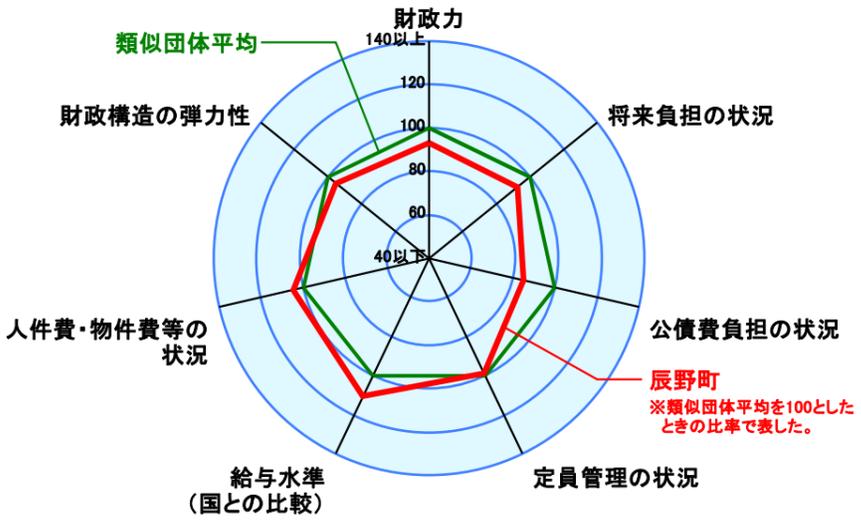


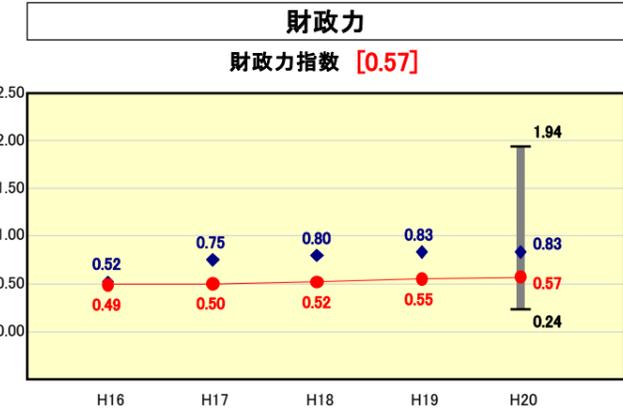
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	21,569	人(H21.3.31現在)
面積	169.02	km ²
標準財政規模	5,505,562	千円
歳入総額	7,916,189	千円
歳出総額	7,629,613	千円
実質収支	268,597	千円

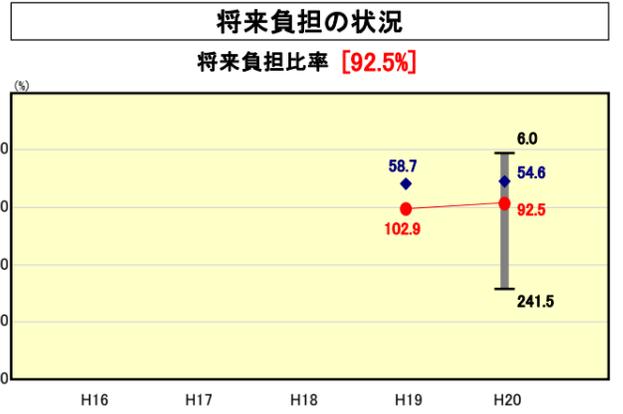
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



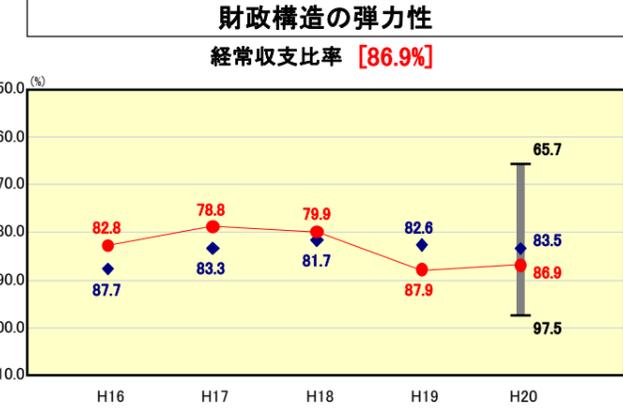
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



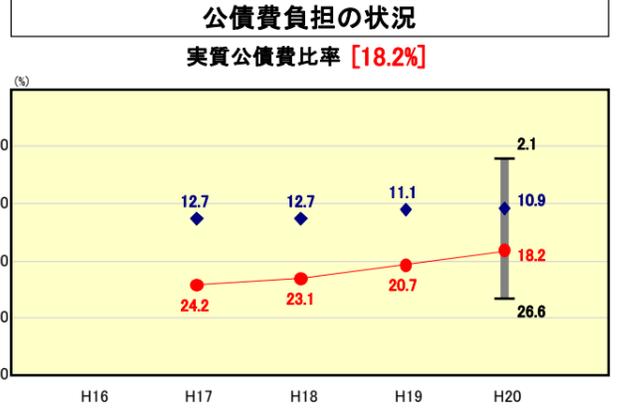
類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43



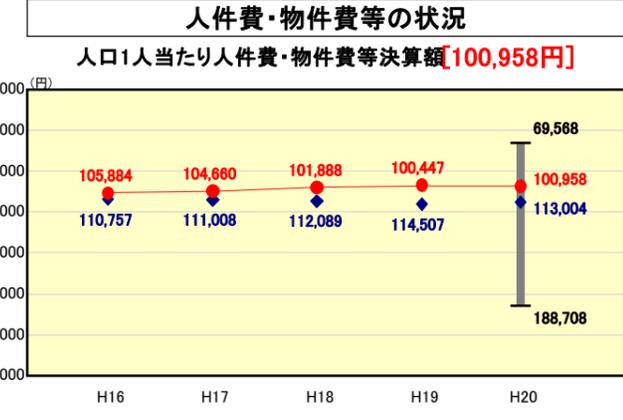
類似団体内順位 18/43
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



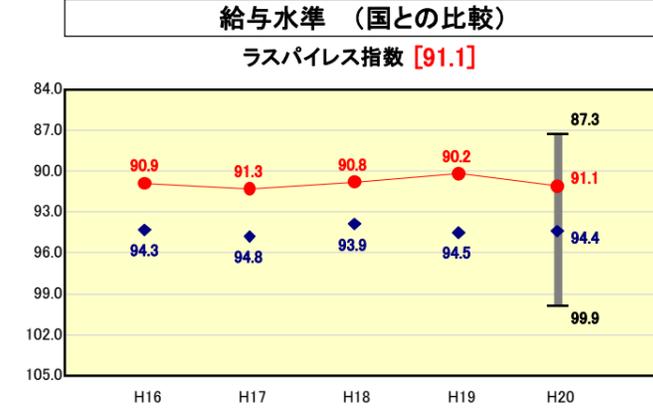
類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



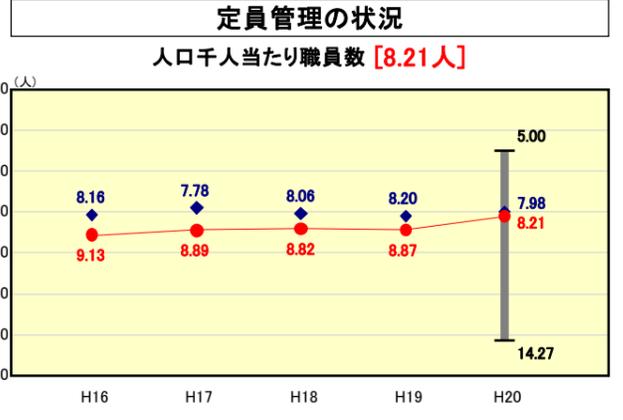
類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年29.8%)に加え、中心となる産業が数少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。指数は今まで少しずつ伸びてきたが、平成22年度以降は下降する状況である。定員管理(人件費の抑制)、町税の徴収強化の取組みと合わせ、今まで以上に事業の集中と選択により歳出削減に努める。

経常収支比率:
前年より若干改善されたが86.9%と高い水準にある。引き続きPDCAサイクルに基づき事務事業の点検、見直しにより経常収支比率を25年度までに5%低下させることを目標とする。

ラスパイレ指数:
給与削減計画(昇格・昇給の抑制)により類似団体を下回っているが、引き続き抑制に努める。

実質公債費比率:
年々改善されてきているが、類似団体と比較するとまだまだ高く、健全化判断材料である18.0%を上回っている。引き続き平成18年度から実施している起債抑制(新規発行分は公債費の6割以下)に努める。平成21年度の予測推計は、15.9%である。

将来負担比率:
将来負担について、基金が増となったこと及び債務負担が減少したことから全体として比率が減少した。しかし、類似団体と比較すると高い状況であるため、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数:
昭和41年度から昭和48年度にかけて、行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で200人)したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく退職者不補充や民間委託の推進により、今後5年間で13.5%(24人)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっているのは、ごみ・し尿処理業務、消防業務及び電算業務等を一部事務組合で行っていることなどが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計への人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。